

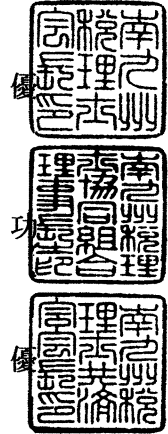
南九税2第8号  
令和2年4月17日

会 員 各 位

南九州税理士会  
会 長 東 秀

南九州税理士協同組合  
理事長 船 倉

南九州税理士共済会  
会 長 東 秀



#### 令和2年度第2回地域別研修会の開催中止について

新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑み、6月に予定しておりました令和2年度第2回地域別研修会（研修テーマ：令和2年度税制改正について 講師：日税連調査研究部長 平井貴昭 氏）の開催を中止することにいたしました。

会員の皆様方には、第1回地域別研修会の開催延期に引き続き大変ご迷惑をおかけいたしますが、ご理解いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、研修受講管理システムでは、別紙マルチメディア研修を配信しており、無料で視聴することができます。受講時間に算入できますので36時間の研修受講義務達成に向け積極的なご活用をお願いいたします。利用方法は会報に掲載しております。

また、第2回地域別研修会の研修テーマ「令和2年度税制改正について」も7月上旬に配信を予定しておりますので、申し添えます。（講師：財務省主税局 研修時間：1時間）

# マルチメディア研修配信一覧

利用方法は会報4月号の24ページをご覧ください。

研修会タイトル	講師	認定時間
個人版事業承継税制（相続税）～個人の事業用資産についての相続税の納税猶予及び免除～	税理士・不動産鑑定士 松本好正	2.0
譲渡所得をめぐる実務のポイント～質疑応答事例を主体に用いながら～	税理士 大久保 昭佳	2.5
消費税実務の留意点～仕入税額控除の要件と適用税率のコントロール～	税理士 金井 恵美子	2.5
成年後見制度の利用に伴う税務上の留意点	税理士 岩楯高行	2.0
令和の時代、税理士に必要な会計の知識～企業会計原則と新会計基準と国際会計基準を巡る理解～	横浜市立大学教授 三浦 敬	2.5
最近の税務調査事例～増加する外国人労働者の税務の留意点を中心として～	税理士 細田 明	2.5
一般・公益社団法人等を中心とした公益法人に関する税務の留意点	税理士 櫻井繁樹	3.0
はじめての会社分割における留意点	税理士 藤田隆大	3.0
相続税申告における失敗事例20～税務と法務その他税理士に必須の実務対応～	税理士 木下勇人	3.0
医療法人の税務会計の留意点～基礎的な事項から最近の動向も踏まえて～	税理士 榎崎 洋 ほか	2.5
最近の財産評価のポイント解説と事業承継税制の活用	税理士 山下健輔	2.5
同族株式の移転と課税『時価とは』～過去の判例も踏まえて～	税理士 中 都志子	2.5
税理士の職業倫理	近畿税理士会制度部副部長 坂井昭彦 ほか	3.0
税法の常識・非常識	同志社大学法学部教授 田中 治	(前半) 1.5 (後半) 3.5
法人税の身近な事例を巡る疑問点の検証	税理士 成松洋一	(前半) 1.5 (後半) 3.5
裁判例からみる租税実務－税法解釈の問題点－	広島修道大学法学部教授 奥谷 健	(前半) 1.5 (後半) 3.5
裁決事例等からみた法人税調査のポイント	税理士 秀島友和	(前半) 1.5 (後半) 3.5
税理士関与先対応のための労務管理	弁護士 岡崎隆彦	3.0
税務トラブルから学ぶ、書面添付制度	近畿税理士会業務対策部	3.0
知らないではすまされない！事業承継税制～特例承継計画の提出期限が迫る！～	近畿税理士会中小企業対策部 ほか	3.0
判決・裁決の読み方～実務での不要の紛争を避けるために～	税理士 土師秀作 ほか	3.0
最新金融証券税制と確定申告の留意点	税理士・日本税務会計学会副学会長 柴原 一	2.5
プロから寄せられた難問 パート6	税理士・東京地方税理士会税法研究所 主任研究員 山田俊一	2.0
資産税での実務上の留意点～遺産分割協議書の作成、空家の3,000万円控除など～	税理士・公認会計士 深代勝美	2.0

研修会タイトル	講師	認定時間
賃貸不動産の税務	税理士 小林 磨寿美	2.0
借地権を巡る資産税の取扱い～相続・贈与と譲渡の税務～	税理士 武田秀和	2.5
小規模宅地等の相続税の特例について	税理士・日本税務会計学会国際部門委員・会員相談室相談委員 赤坂光則	(前半) 2.0 (後半) 2.5
生命保険をめぐる税務問題～養老保険の話を中心として～	税理士 見田村 元宣	2.0
事業承継の準備としての株式・持分の整理	税理士・会員相談室相談委員 山下雄次	2.5
税理士が知っておきたい最近の『中小企業支援策』について～大きく変貌する金融支援と経営者保証支援を中心として～	税理士・中小企業対策部副部長・会員相談室相談委員 湊 義和	2.0
税務調査における答述の証拠化～国税庁開示文書の行間を読む～	税理士 鴻 秀明	2.0
遺言の形態と課税実務（遺言に関連する民法改正内容含む）	税理士・中小企業診断士 渡邊正則	2.5
新しい切り口の事業承継と関連する民法改正（相続法）	税理士・調査研究部委員・会員相談室相談委員 大畑智宏	2.5
顧問税理士が行う事業承継へのステップごとの支援～日税連事業承継サイト『担い手探しナビ』を活用して～	税理士 鴨田和恵	2.0
平成31年度税制改正『法人税・所得税関係』～改正の趣旨、要点を中心に解説～	税理士・日本税務会計学会副学会長・会員相談室相談委員 藤曲武美	2.5
法人税における収益認識の時期～法人税法、収益認識通達、収益認識会計基準の関係を考える～	税理士・日本税務会計学会学会長 多田雄司	2.5
税理士が知っておきたい改正民法（相続編）	弁護士 角 学	(前半) 2.0 (後半) 2.5
判決・裁決等で検証する遺産分割の税務	税理士 守田啓一	2.0
間近に迫った軽減税率制度及びインボイス方式に係る疑問点並びに実務上の対応等	税理士 和氣 光	(前半) 2.0 (後半) 2.5
法人税に関する争訟について、当事者はかく語りき！	税理士 田中 豊	2.5
日本の巨額債務にどう立ち向かうか～社会保障改革と消費税の観点から～	一橋大学名誉教授・成城大学経済学部特任教授 田近栄治	2.5
住民税の計算体系の再確認と問題点の考察 他	税理士 工藤雅幸	5.0
公表裁決事例の検討と実務相談事例における活用	税理士 苅米 裕	5.0
令和元年度中小企業支援に係る研修会	中小企業引継ぎ支援全国本部 ほか	4.0
実務に活かす不服審査 ～法的思考のコツ	税理士 佐藤善恵	5.0
平成31年度改正（支払保険料の通達改正、措置法特例など）	税理士 藤曲武美	2.5
役員給与と退職金の税務	税理士 藤曲武美	2.5
相続税の申告準備作業と実務的な調査対応	税理士・不動産鑑定士 國武久幸	5.0
成年後見人兼任件数延べ100件以上、民事信託組成件数50件超以上の経験から見た成年後見制度と民事信託の実態	司法書士法人・行政書士法人山口事務所グループ副代表 坂本拓也	3.0

ほか多数